

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年11月2日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日）
【会社名】	株式会社 植松商会
【英訳名】	Uematsu Shokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植松 誠一郎
【本店の所在の場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 智
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 阿部 智
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期累計期間	第62期 第2四半期累計期間	第61期
会計期間	自平成26年3月21日 至平成26年9月20日	自平成27年3月21日 至平成27年9月20日	自平成26年3月21日 至平成27年3月20日
売上高 (千円)	3,008,122	2,655,798	6,020,147
経常利益 (千円)	47,717	1,024	98,091
四半期(当期)純利益 (千円)	20,785	25,986	72,607
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,017,550	1,017,550	1,017,550
発行済株式総数 (千株)	4,680	4,680	4,680
純資産額 (千円)	2,746,859	2,749,550	2,825,165
総資産額 (千円)	4,470,315	4,302,186	4,416,552
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.49	5.61	15.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	7.50
自己資本比率 (%)	61.4	63.9	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,500	121,566	6,069
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,281	94,771	27,643
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,035	41,214	34,922
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	354,967	677,561	502,437

回次	第61期 第2四半期会計期間	第62期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年6月21日 至平成26年9月20日	自平成27年6月21日 至平成27年9月20日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	2.81	0.84

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成27年3月21日～平成27年9月20日）におけるわが国経済は、円安基調の定着を主因とする企業収益の拡大を背景に、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、中国をはじめとする海外経済の成長減速など、わが国の景気を下押しするリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当機械工具業界におきましては、主要取引先である自動車関連における国内生産台数は依然として前年割れの状況が続いており、当社の営業基盤である東北地方における、自動車、電子部品などの生産水準の回復遅れや設備投資の抑制などから、当社をめぐる環境も厳しいものとなりました。

このような状況の中で当社は、お客様の多様なニーズに応えるべく積極的な営業展開による新しい需要の創造とベースの底上げを図り、利益体質への改善、企業価値の向上を目指してまいりました。

以上の結果、売上高は2,655百万円（前年同四半期比11.7%減）となり、商品分類別の売上高でも、伝導機器が300百万円（同2.7%増）となりましたが、機械225百万円（同21.2%減）、産機1,220百万円（同15.3%減）、工具649百万円（同8.8%減）、その他259百万円（同5.8%減）の減収となりました。

利益につきましては、利益確保のため経費削減に努めましたものの営業損失23百万円（前年同四半期は18百万円の利益）、経常利益1百万円（前年同四半期比97.9%減）となり、四半期純利益につきましては、保有有価証券の償還による投資有価証券償還益34百万円を特別利益に計上したため、四半期純利益は25百万円（前年同四半期比25.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、4,302百万円となり前事業年度末に比べ、114百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金が175百万円と商品が73百万円増加となりましたが、一方、受取手形及び売掛金が196百万円と投資有価証券で142百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、1,552百万円となり前事業年度末に比べ、38百万円減少しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が41百万円増加となりましたが、一方、未払法人税等21百万円、役員賞与引当金14百万円及び繰延税金負債が26百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、2,749百万円となり前事業年度末に比べ、75百万円減少しました。この主な要因は、四半期純利益の計上が25百万円となりましたが、期末配当金の支払い34百万円とその他有価証券評価差額金が66百万円の減少によるものであります。

なお、当四半期会計期間末における自己資本比率は63.9%となり、前事業年度末に比べ、0.1ポイント下がっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ175百万円増加し677百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、121百万円(前年同期は128百万円の使用)となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加額73百万円、投資有価証券償還益34百万円及び法人税等の支払額26百万円などの減少要因がありましたものの、売上債権の減少額189百万円と税引前四半期純利益35百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、94百万円(前年同期は2百万円の使用)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出19百万円がありましたが、投資有価証券の償還による収入100百万円及び有価証券の償還による収入10百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、41百万円(前年同期比37.2%増)となりました。この要因は、配当金の支払額34百万円と、ファイナンス・リース債務の返済による支出6百万円によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,680,000	4,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,680,000	4,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年6月21 日～平成27年9月20 日	-	4,680,000	-	1,017,550	-	587,550

(6)【大株主の状況】

平成27年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
植松 誠一郎	仙台市太白区	1,465	31.32
(有)ヤスココーポレーション	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16-13	566	12.09
松井証券(株)	東京都千代田区麹町一丁目4	194	4.15
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3-20	140	2.99
(株)山善	大阪市西区立売堀二丁目3-16	125	2.67
有岡 容子	神戸市西区	115	2.47
小田嶋 正男	仙台市青葉区	112	2.39
(株)SBI証券	東京都港区六本木一丁目6-1	90	1.92
日下 隆	仙台市太白区	71	1.53
植松商会従業員持株会	仙台市若林区卸町三丁目7-5	67	1.43
計	-	2,946	62.96

(注) 有限会社ヤスココーポレーションから、平成27年6月1日現在で752千株を保有している旨の平成27年6月5日付大量保有報告書が東北財務局長に提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、有限会社ヤスココーポレーションの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	有限会社ヤスココーポレーション
住所	仙台市宮城野区鶴ヶ谷八丁目16-13
保有株券等の数	株式 752,000株
株券等保有割合	16.07%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式4,623,000	4,623	-
単元未満株式	普通株式 11,000	-	-
発行済株式総数	4,680,000	-	-
総株主の議決権	-	4,623	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社植松商会	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5	46,000	-	46,000	1.0
計	-	46,000	-	46,000	1.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年6月21日から平成27年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月21日から平成27年9月20日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,019	678,142
受取手形及び売掛金	1,774,504	2 1,578,045
電子記録債権	174,318	2 180,897
有価証券	10,186	-
商品	153,229	227,156
繰延税金資産	9,162	6,110
その他	35,998	16,620
貸倒引当金	450	510
流動資産合計	2,659,969	2,686,463
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,582	120,570
土地	162,581	162,581
その他(純額)	35,671	33,056
有形固定資産合計	322,834	316,208
無形固定資産	13,375	11,684
投資その他の資産		
投資有価証券	1,288,154	1,145,363
その他	141,485	151,663
貸倒引当金	9,267	9,196
投資その他の資産合計	1,420,371	1,287,830
固定資産合計	1,756,582	1,615,723
資産合計	4,416,552	4,302,186
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,238,724	1,280,468
未払法人税等	29,858	8,199
賞与引当金	16,800	12,200
役員賞与引当金	14,000	-
その他	103,942	93,727
流動負債合計	1,403,324	1,394,595
固定負債		
役員退職慰労引当金	49,300	51,850
繰延税金負債	110,179	83,289
その他	28,582	22,901
固定負債合計	188,061	158,041
負債合計	1,591,386	1,552,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,661	1,174,661
利益剰余金	426,635	417,873
自己株式	7,412	7,412
株主資本合計	2,611,434	2,602,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,730	146,876
評価・換算差額等合計	213,730	146,876
純資産合計	2,825,165	2,749,550
負債純資産合計	4,416,552	4,302,186

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
売上高	3,008,122	2,655,798
売上原価	2,595,556	2,300,523
売上総利益	412,566	355,275
販売費及び一般管理費	394,518	379,139
営業利益又は営業損失()	18,048	23,863
営業外収益		
受取配当金	5,626	6,012
仕入割引	19,564	17,429
その他	6,715	4,861
営業外収益合計	31,905	28,303
営業外費用		
支払利息	886	718
支払手数料	-	1,678
為替差損	1,049	732
その他	302	285
営業外費用合計	2,237	3,415
経常利益	47,717	1,024
特別利益		
投資有価証券売却益	1,020	-
投資有価証券償還益	-	34,090
特別利益合計	1,020	34,090
特別損失		
固定資産除却損	16	-
特別損失合計	16	-
税引前四半期純利益	48,721	35,115
法人税、住民税及び事業税	10,854	5,199
法人税等調整額	17,081	3,929
法人税等合計	27,936	9,129
四半期純利益	20,785	25,986

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	48,721	35,115
減価償却費	10,122	11,385
賞与引当金の増減額(は減少)	11,600	4,600
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,000	14,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,207	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,700	2,550
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	11
受取利息及び受取配当金	10,197	8,566
支払利息	886	718
投資有価証券売却損益(は益)	1,020	-
投資有価証券償還損益(は益)	-	34,090
固定資産除却損	16	-
売上債権の増減額(は増加)	132,468	189,880
たな卸資産の増減額(は増加)	5,447	73,926
仕入債務の増減額(は減少)	20,201	41,743
その他	15,980	6,391
小計	96,663	139,806
利息及び配当金の受取額	9,447	8,611
利息の支払額	487	591
法人税等の支払額	40,796	26,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,500	121,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	111,019	10,166
有形固定資産の取得による支出	8,093	2,942
有形固定資産の売却による収入	-	8,558
無形固定資産の取得による支出	-	126
投資有価証券の取得による支出	108,790	19,275
投資有価証券の償還による収入	-	100,000
貸付金の回収による収入	1,643	5,065
その他	1,939	6,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,281	94,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	56	-
配当金の支払額	23,166	34,747
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,813	6,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,035	41,214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	160,818	175,123
現金及び現金同等物の期首残高	515,785	502,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	354,967	677,561

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第2四半期累計期間（自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日）

該当事項はありません。

（追加情報）

法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年3月21日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年3月21日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額が8,036千円減少し、その他有価証券評価差額金が6,290千円増加、法人税等調整額（貸方）が1,746千円増加しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月20日)
受取手形裏書譲渡高	177,815千円	181,430千円

2 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月20日)
受取手形	- 千円	6,268千円
電子記録債権	-	10,598

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
給料手当・賞与	169,070千円	166,034千円
賞与引当金繰入額	16,100	12,200
役員賞与引当金繰入額	7,000	-
退職給付費用	8,824	4,375
役員退職慰労引当金繰入額	3,200	2,550
貸倒引当金繰入額	50	54

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
現金及び預金	355,549千円	678,142千円
預入期間が3か月を超える定期預金	581	581
現金及び現金同等物	354,967	677,561

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	23,166千円	5.0円	平成26年3月20日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株あたり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	34,747千円	7.5円	平成27年3月20日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	4円49銭	5円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,785	25,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,785	25,986
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,633	4,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月28日

株式会社植松商会
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 大輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの第62期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年6月21日から平成27年9月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年3月21日から平成27年9月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植松商会の平成27年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。